

【R7効果額について】

令和7年度末時点で効果額を算出できない項目についても「0」と表記としています。

【評価について】

S：実施（検討）済である
A：目標を上回った
B：おおむね目標通りであった
C：状況の変化等により目標を下回った

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
1-1	1.事業の見直し	予算編成方法の見直し	限られた財源を効率的、効果的に配分するため、シーリング方式を継続して行うとともに、サンセット方式等の新たな手法の導入を検討することにより、予算編成方法の見直しを行います。また、基準外繰出金の抑制にも継続して取り組みます。	R7年度予算編成手法（前年度予算ベースとするシーリング手法）を活用しながら、既存事業の削減等の見直しや費用対効果の精査について取り組んだ。R8年度についても、引き続き、一般財源の抑制効果が高い手法を検討していく。	0	B	行財政管理課
1-2	1.事業の見直し	行政評価の実施による、事業の徹底的な見直し	市が実施する行政サービスを必要性、効率性、成果などの視点から客観的に評価し、改善につなげ、見直しの実施を検討します。	補助金等の適正性を中心に補助金の見直しを行った。検証の結果、見直しが必要なものについては、各所管部署に通知を行い、見直し内容への対応やそのスケジュール感の共有を行い、見直しを進めることができた。今回の適正性の検証により、一部補助金等の適正化に努めることができた。	6,161	B	行財政管理課
1-3	1.事業の見直し	公共交通あり方検討	市民の意見を取り入れた、公共交通の最適なあり方を検討します。	市民意見を取り入れた運行計画を作成し、これに基づき10月よりデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始することができた。また、実証運行中は利用者アンケートを実施し、効果検証を行いながら、本格運行に向けた改善策について、地域公共交通会議で検討を行った。令和8年度は、それらの改善内容を踏まえた新たな運行計画により、実証運行を継続することとなった。	0	B	地域交通課
1-4	1.事業の見直し	駅前交通巡視員の見直し	藤井寺市違法駐車等防止条例に伴う交通啓発事業委託料について、藤井寺駅周辺の現状とその必要性について検討します。	令和6年度末取組（検討）完了	－	S	まちとみどり保全課
1-5	1.事業の見直し	シティセールス事業の推進	全庁横断的な取組としてシティセールスを推進し、「選ばれる街」を目指します。	取組項目3-11に含む。			魅力発信課
1-6	1.事業の見直し	ゼロカーボンシティの実現	再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進、ごみの減量化等により、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、光熱水費の削減を目指します。	令和7年度は、環境問題に取り組む企業と、官民協働のイベントや子どもたちへの環境教育を行いました。 プラスチック使用製品廃棄物の分別収集を含めたごみの減量及び再資源化に係る施策の実施について、環境保全審議会で審議を行うなど、当初の予定通り進んでいる。	0	B	環境衛生課
1-7	1.事業の見直し	健全財政の条例化	健全な財政運営を確立するための条例制定を検討します。	他市の状況等を注視しながら、条例制定の必要性について調査・研究を行った。	0	B	行財政管理課

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
2-1	2.施設の最適化	公共施設の広域での相互利用、相互所有の促進	維持管理費の削減や市民サービス向上を目指して、公共施設の広域での相互利用・相互所有の促進を検討します。	公共施設の広域での相互利用・相互所有を検討する取組として、関係部課で連携しながら、近隣市との間で、各市における公共施設の老朽化の状況や利用の現状と課題、再編等の検討状況、広域連携の可能性などについて、事務レベルでの情報共有や意見交換等を実施した。	0	B	戦略調整課
2-1	2.施設の最適化	公共施設の広域での相互利用、相互所有の促進	維持管理費の削減や市民サービス向上を目指して、公共施設の広域での相互利用・相互所有の促進を検討します。	各市における公共施設の再編に向けた検討状況について情報共有を行った。	0	B	FM推進課
2-2	2.施設の最適化	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法の検討	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法を検討します。	各市の事例を通して、施設更新に多額の費用が必要となる現状や、補助金、基金などの活用が重要であることを確認した。	0	B	FM推進課
2-2	2.施設の最適化	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法の検討	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法を検討します。	新たな公共施設整備に備え、財政負担の軽減、平準化に向けた資金調達手法の調査・研究に努めた。	0	B	行財政管理課
2-3	2.施設の最適化	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化の検討	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化について検討します。	取組項目2-2に含む。	－	S	FM推進課
2-3	2.施設の最適化	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化の検討	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化について検討します。	複合化施設の中長期的検討を図るため、耐震補強工事を行い施設の維持管理を行った。そのうえで引き続き情報収集及び検討を行っていく。	0	S	スポーツ振興課
2-3	2.施設の最適化	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化の検討	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化について検討します。	複合化施設の中長期的検討を図るため、耐震補強工事を行い施設の維持管理を行った。そのうえで引き続き情報収集及び検討を行っていく。	0	S	図書館
2-4	2.施設の最適化	公立保育所、幼稚園のあり方検討	最適な保育所・幼稚園のあり方を検討します。	令和7年度中の「藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）」に基づく第一次実施計画」策定を目標に幼稚園・保育所あり方検討分科会を設置し、6回の会議を実施。議論を重ね、令和7年度中に素案は概ね出来上がったものの、計画策定には至らず、当初の完了予定から遅れ、次年度にずれ込む形となった。	0	C	こども施設課
2-5	2.施設の最適化	小中学校の適正な施設数への見直し	学校が地域コミュニティの拠点施設となり、地域に根差した教育活動ができるよう、市立小中学校のあり方や適正規模、適正配置について検討します。	児童生徒数の推移予想と学校施設等整備実行計画を基に検討の準備を進めている。景観ガイドラインや市の財政収支など市全体の総合的なまちづくりの視点から、引き続き、適正規模、適正配置について検討していく。	0	B	教育総務課

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
2-5	2.施設の最適化	小中学校の適正な施設数への見直し	学校が地域コミュニティの拠点施設となり、地域に根差した教育活動ができるよう、市立小中学校のあり方や適正規模、適正配置について検討します。	児童生徒数の推移予想と学校施設等整備実行計画を基に検討の準備を進めている。景観ガイドラインや市の財政収支など市全体の総合的なまちづくりの視点から、引き続き、適正規模、適正配置について検討していく。	0	B	学校教育課
2-6	2.施設の最適化	学校のプールのあり方検討	最適な学校のプールのあり方を検討します。	2校で試行した結果いずれも良好な結果であったため、令和8年度は更に藤井寺南小学校と道明寺小学校の2校を追加することとなった。いずれの学校もプールサイドに亀裂と段差が生じ改修工事が必要な状態であるため、試行的に民間委託を行う。	13,287	A	教育総務課
2-6	2.施設の最適化	学校のプールのあり方検討	最適な学校のプールのあり方を検討します。	2校で試行した結果いずれも良好な結果であったため、令和8年度は更に藤井寺南小学校と道明寺小学校の2校を追加することとなった。いずれの学校もプールサイドに亀裂と段差が生じ改修工事が必要な状態であるため、試行的に民間委託を行う。	13,287	A	学校教育課
3-1	3.積極的な財源の確保	徴収率の向上策	徴収率の向上を目指して、債権管理室の設置や弁護士等の債権回収アドバイザーの配置、その他有効な手法を検討します。	法務専門員の助言・指導等の活用を各所管部署にて促すとともに、他市町村の取組みの研究に努めた。	0	B	行財政管理課
3-2	3.積極的な財源の確保	市税の徴収率の向上	市税の徴収率の向上について検討します。	大阪府域地方税徴収機構に高額滞納事案から引継ぎを行い、滞納徴収率・滞納徴収額ともに前年度を上回り滞納圧縮に努めた。また、相続人不存在事案においても相続財産清算人選出の調査・検討・選定に努めたが、令和7年度においては該当物件がなく、実施しなかった。 【参考】大阪府域地方税徴収機構 R7徴収率 77.78%（効果額 38,462千円）	38,462	B	税務課
3-3	3.積極的な財源の確保	国民健康保険料の徴収率の向上	国民健康保険料の徴収率の向上について検討します。	国民健康保険の加入世帯数が減少しているなかでも積極的な口座振替勧奨に取り組んだ結果、口座振替の新規登録者数は昨年度と同程度の件数となっている。口座振替の新規登録によって、払い忘れや払い渋り等が防止できることから、現年度保険料の収納率向上に期待ができる。 次年度も口座振替勧奨を継続するとともに、p i p i t LINQ（預貯金照会電子化サービス）を積極的に活用し、収納率向上に努める。	0	B	保険年金課
3-4	3.積極的な財源の確保	介護保険料の徴収率の向上	介護保険料の徴収率の向上について検討します。	口座振替の件数が減少したが、新規の開始者数は増加した。引き続きコールセンターによる口座振替勧奨、また窓口対応時の口座振替勧奨の実施を行う。	0	B	高齢介護課
3-5	3.積極的な財源の確保	生活保護返還金の適切な債権管理	生活保護返還金の適切な債権管理について検討します。	適切な債権管理を行えるように整理をし、今後発生する債権についても適切に管理ができるように仕組みを整えた。 届出義務の周知徹底は引き続き行っていく。 令和6年度より継続して督促及び催告、納付指導及び債権回収、郵便物が返戻となった債務者の居所把握の照会を行い、適切な債権管理を行った。	0	B	生活支援課
3-6	3.積極的な財源の確保	保育施設利用者負担額の徴収率の向上	保育施設利用者負担額の徴収率の向上について検討します。	窓口対応時に、口座振替勧奨を行い、口座振替の手続き書類を配布した。また、市民税未申告者に対し、申告勧奨を行った。	11,305	B	こども育成課
3-7	3.積極的な財源の確保	下水道使用料の徴収率の向上	下水道使用料の徴収率の向上について検討します。	①下水道使用料…前年度比で微増となる見込（人口減による水洗化人口の減）。 ②下水道事業受益者負担金…過年度からの滞納者は発生しなかった。	3,206	B	下水道課
3-8	3.積極的な財源の確保	使用料・手数料等の見直し	受益者負担の公平性を確保し、適正な料金となるよう見直しを検討します。	使用料・手数料等の見直し時期の検討をはじめ、経費の算定や試算を行った。	0	B	行財政管理課

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
3-9	3.積極的な財源の確保	世界遺産関連使用料の徴収	世界遺産関連施設整備やスポットを創出し、使用料徴収による歳入確保について検討します。	万博でのPR効果もあり、体験コンテンツの反響は大きかった。施設利用料は、リニューアル当初よりも伸びており、認知されてきている実感がある。	486	B	観光課
3-9	3.積極的な財源の確保	世界遺産関連使用料の徴収	世界遺産関連施設整備やスポットを創出し、使用料徴収による歳入確保について検討します。	徴収コストや実効性を考慮して使用料徴収という手段の適否を含めて検討する必要がある。	0	C	文化財保護課
3-10	3.積極的な財源の確保	市有財産の有効活用	市の財産の有効活用を徹底し、公共施設等への民間誘致による定期借地料収入の確保や売却を検討します。	ふじみ緑地余剰地の有効活用については、事業者誘致による税外収入の増加と、維持管理費の削減に貢献できた。 支所については、より効果的な利用方法を模索しながら、引き続き詳細な検討を進めていく。 また、その他の市有地の活用の可能性についても、検討を進めていく。	289	B	FM推進課
3-10	3.積極的な財源の確保	市有財産の有効活用	市の財産の有効活用を徹底し、公共施設等への民間誘致による定期借地料収入の確保や売却を検討します。	不要となった市有財産を2件売却した。また、旧道明寺幼稚園川北分園跡地については、一般競争入札による売却を行うため、入札者を募ったが、入札参加者が現れず不調となった。そのため、周知方法を見直し、従来手法である広報、市ホームページ及び大阪府宅地建物取引業協会への周知の他、新たに不動産広告媒体や国交省ポータルサイト、公共不動産データベースへの掲載を行い、落札者を決定することができた。 インターネットオークションによる市有財産の売却については、近年出品数量の減少や収入額の減少が続いており、今年度はオークション参加を見送った。	77,388	A	総務課
3-11	3.積極的な財源の確保	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの推進	魅力ある返礼品の充実やリピーターの確保、収納チャンネルの拡充など、更なるふるさと納税の推進を検討します。また、ふるさと納税制度のメリットを活用しながら、広く賛同される魅力的なプロジェクトを企画するなど、ガバメントクラウドファンディング手法による財源の確保の促進を検討します。	「企業版ふるさと納税」および「ふるさと納税」において、関係課と連携を図りながら予定しているスケジュール通りに取組を進めることができた。令和7年度は企業版ふるさと納税に関する庁内説明会の実施やふるさと納税業務委託事業者の選定、現地決済型ふるさと納税の導入など、すぐには効果として出ないものの、未来への投資に繋がる事務を進めることができた。	0	B	魅力発信課
3-11	3.積極的な財源の確保	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの推進	魅力ある返礼品の充実やリピーターの確保、収納チャンネルの拡充など、更なるふるさと納税の推進を検討します。また、ふるさと納税制度のメリットを活用しながら、広く賛同される魅力的なプロジェクトを企画するなど、ガバメントクラウドファンディング手法による財源の確保の促進を検討します。	令和6年度末取組（検討）完了	－	S	商工労働課
3-12	3.積極的な財源の確保	広告収入の積極的な確保	新たな広告媒体の確保や安定した広告主の確保など、積極的な広告収入の確保を検討します。	取組番号3-10に含む			FM推進課
3-12	3.積極的な財源の確保	広告収入の積極的な確保	新たな広告媒体の確保や安定した広告主の確保など、積極的な広告収入の確保を検討します。	今年度においては、公共施設循環バスの休止に伴い、広告の掲載が終了した。また、他市町村の広告事業の募集状況等を調査した。	0	B	総務課
3-13	3.積極的な財源の確保	公金管理の見直し	歳計現金や基金について、公金管理に関する連絡調整・検討体制など、資金計画・基金の運営計画を踏まえ、確実に有利な公金管理について検討します。	収入確保を図るため、「令和7年度基金管理計画」を策定した。その計画に基づき、国債の一種である国庫短期証券を購入し、債券運用を試行的に実施した。その結果、76,900円の運用収入を得ることができた。	77	B	行財政管理課

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
3-13	3.積極的な財源の確保	公金管理の見直し	歳計現金や基金について、公金管理に関する連絡調整・検討体制など、資金計画・基金の運営計画を踏まえ、確実に有利な公金管理について検討します。	資金計画を所管する関係部局と連携を行い、安全かつ円滑な現金の保管を行った。また、関係課における債券運用の実施にあたって連携・協議を行った。	0	B	会計室
3-14	3.積極的な財源の確保	国・府等の補助金・交付金のさらなる活用	国や府など外部からの補助金・交付金を積極的に活用し、財源の更なる確保を目指します。	補助金・交付金について、情報収集や分析を行いつつ、活用可能なものについて研究した。	0	B	行財政管理課
3-15	3.積極的な財源の確保	課税客体の捕捉	課税客体の捕捉を進め、更なる税収の確保を行うとともに、税負担の公平性・公正性を図ります。	個人住民税の市未申告者に申告書を送付することによって申告促進を行い、市民税は29件、1,353,300円の課税を行った。 申告促進により一定の成果を出すことができたと考えられる（効果額1,353千円） 償却資産について、未申告者の洗い出しを行ったことで、期限後申告につながり、新規課税となった。（効果額2,400千円）	3,753	B	税務課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	市立市民総合体育館、市立図書館、アイセルシュアホールについて、市民サービスの向上と経費の節減の観点から指定管理者制度導入の検討を行った。	0	B	行財政管理課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	指定管理者制度導入に当たり、課題等を整理した上で、関係課と協議を行った。引き続き、指定管理者制度の導入について検討を進めていく。	0	B	観光課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	指定管理者制度導入に当たり、課題等を整理した上で、サウンディング調査の実施・事前ヒアリングなどを経て、関係課と協議を行った。引き続き、指定管理者の導入について検討を進めていく。	0	B	スポーツ振興課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	指定管理者制度導入に当たり、課題等を整理した上で、サウンディング調査の実施・事前ヒアリングなどを経て、関係課と協議を行った。引き続き、指定管理者の導入について検討を進めていく。	0	B	図書館
4-2	4.協働・共創によるまちづくり	企業パートナーデスク等による公民連携の推進	企業パートナーデスク等を利用した公民連携による地域課題の解決や市民サービスの向上を図ります。	公民連携による地域課題の解決や市民サービスの向上に向け、庁内関係部課において、民間企業等との連携による取組を進めるとともに、連携事業の実施に向けた検討や新たな連携協定の締結に取り組んだ。その結果、災害発生時への対応や市政情報の発信力強化、環境対策の分野など、新たに7件の連携協定を締結し、総合計画に掲げる年間目標協定数である2件を上回ることができた。	0	A	戦略調整課
4-3	4.協働・共創によるまちづくり	大阪・関西万博に向けた自治体間や企業との連携	「TEAM EXPO2025共創パートナー」の登録に基づいた公民連携による「健康」と「観光」の視点での取り組みを推進します。	大阪・関西万博の開催を契機として、市民、団体、事業者と行政が一体となり、「大阪ウィーク」をはじめとした様々な催しやイベントに参画するとともに、公民連携によるデジタルスタンプラリーの実施などを通じ、藤井寺市の魅力を広くPRし、マスコミにも大きく取り上げられた。また、万博への参画を通じ、自分たちのまちに対する誇りや連帯感の重要性を再認識できる貴重な機会となった。	0	A	戦略調整課

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
4-3	4.協働・共創によるまちづくり	大阪・関西万博に向けた自治体間や企業との連携	「TEAM EXPO2025共創パートナー」の登録に基づいた公民連携による「健康」と「観光」の視点での取り組みを推進します。	補助金の内容がかわり事業実施期間が例年と比較し短くなったが、工夫し実施した結果、一定の効果を实感してもらい、習慣化につなげることができた。 また、次年度に向けては、スポーツ庁の補助金がない事業体制に向けて、市内事業者等と連携し運動・健康に関するチェック会等の実施について企画、検討を行った。	9,900	A	健康・医療連携課
4-3	4.協働・共創によるまちづくり	大阪・関西万博に向けた自治体間や企業との連携	「TEAM EXPO2025共創パートナー」の登録に基づいた公民連携による「健康」と「観光」の視点での取り組みを推進します。	万博会場内の大阪ウィーク及び地方創生SDG s フェスにおけるPRによって、SNSのフォロワー数を大幅に増やすことができた。その増えたフォロワー数を下地に、シュラホールへの誘客や観光プロモーションの推進につなげることができた。	0	A	観光課
4-4	4.協働・共創によるまちづくり	八尾富田林線沿道のまちづくり	八尾富田林線沿道開発に伴う民間企業の誘致等、地域の活性化に寄与するまちづくりを地区の方々と検討していきます。	地権者と協議を重ね、事業計画書・定款を作成し、これらを基に地権者との個別面談を行った。9割を超える同意が得られたことから、事業認可申請が行われ、組合が設立された。	0	B	まち建設課
5-1	5.ICTの活用による市民サービスの向上及び業務改善	R P A ・ A I の活用	市の定型業務を自動化することで業務の効率化とミスの発生防止を目指す、RPA・AIの活用について検討します。	大阪府の共同調達に参加したことに、RPAの調達に一定のスケールメリットがあった。 RPAを利用した一部業務の自動化を行い業務効率化を推進した。 また、職員に研修や庁内情報誌で発信を行い、職員の情報リテラシー向上にも取り組んでいる。	402	B	DX推進課
5-2	5.ICTの活用による市民サービスの向上及び業務改善	効率的な会議の実施	効率的な会議を実施するため、チャットツールなどを用いた会議の開催や資料の電子化を検討します。	庁議をはじめ、全庁的な会議運営については、ロゴチャットの活用、庁内グループウェアのスペース機能やメッセージ機能を利用した情報共有・意見交換などにより、会議運営の効率化と会議時間の短縮、ペーパーレス化の推進に取り組んだ。また、議事運営の明確化や効率化を図ることなどを目的に、庁議規程の見直しを行った。	0	A	戦略調整課
5-3	5.ICTの活用による市民サービスの向上及び業務改善	業務システムの標準化	システム導入・運用・改修に要していた経費の削減及び事務の効率化を視野に入れた上で、国が検討を進めている標準化システムへの円滑な移行を目指す。	生活保護システムが標準準拠システムの運用を開始した。その他の標準化対象業務に関しても、ベンダと関係課間で移行業務についての調整を密に行い、概ねスケジュール通りの進捗であったが、基幹系システムを始め、多くの標準準拠システムで約1年間計画延伸となった。延伸により市民サービスや職員の業務に支障をきたさないよう事業者や担当課との調整等を行うことができた。 大阪版デジタル人材シェアリング事業に関してもR6と同様に、標準化支援では外部人材による標準化移行に関する課題抽出や助言、関係課ヒアリング等の支援を受け、市民サービスや職員の業務に支障が出ないよう標準化移行業務に取り組むことができた。また、システム関連費用精査支援では、外部人材による見積精査を実施し、適正な内容を確認するとともに、ベンダとの交渉スキル向上を目的とした費用精査研修を実施した。	0	C	DX推進課
6-1	6.組織の活性化及び業務の効率化	職員数の抑制	業務の効率化と並行して、職員および会計年度任用職員の抑制について検討します。	正職員については、新規採用者数の抑制を行い、職員数の削減を行った。また、会計年度任用職員についても、職員数を削減し、人員数の適正化を進めた。	0	A	人事課

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R7総括	R7効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
6-2	6.組織の活性化及び業務の効率化	時間外勤務の抑制	業務の効率化による時間外勤務の抑制に取り組むとともに、時間外勤務の際の新たなルールを検討します。 （例）事前命令の徹底・ノー残業デーの完全適用等	時間外勤務の上限に関する通知を発することにより、一定の時間外勤務の抑制につながっていると考える。引き続き、時間外勤務削減に向けた対応を求める通知を発出していく。	0	A	人事課
6-3	6.組織の活性化及び業務の効率化	特別旅費の見直し	定額で支給している宿泊費について、実費ベースでの金額見直しを検討します。	令和6年度末取組（検討）完了	－	S	人事課
6-4	6.組織の活性化及び業務の効率化	退職手当債の活用	単年度での歳出を平準化するため、退職手当債の活用を検討します。	令和6年度末取組（検討）完了	－	S	人事課
6-4	6.組織の活性化及び業務の効率化	退職手当債の活用	単年度での歳出を平準化するため、退職手当債の活用を検討します。	令和6年度末取組（検討）完了	－	S	行財政管理課
6-5	6.組織の活性化及び業務の効率化	組織機構の見直し	社会潮流や市民ニーズ等を踏まえた組織機構の見直しやプロジェクトチーム等の活用により、効率的な組織体制を検討します。	令和7年度では、行政課題に対応したプロジェクトチームの活用や新たな組織機構での業務執行と市民サービスの向上に取り組むとともに、現行の組織機構の課題整理等を行い、変化する行政課題に適切に対応できる効率的な組織機構を構築するため、令和7年度に引き続き、令和8年4月1日付けで組織機構改革を実施することとした。	0	A	戦略調整課
6-6	6.組織の活性化及び業務の効率化	定期的な人事異動の実施	各職員が持つ知識やスキルを横展開し、各部署の活性化のため、定期的な人事異動の仕組み（ルール作り）について検討します。	人材育成基本方針の見直しに向けて、職員のエンゲージメント調査の内容について情報収集を行ったが、その効果的な活用方法を踏まえてさらなる調査研究を行っていく必要がある。	0	C	人事課
6-7	6.組織の活性化及び業務の効率化	職員のスキルアップ研修の充実	職員のスキルアップを目指し、研修の充実について検討します。	実施済の研修について適宜アンケートを行い、効果測定を行うとともに、来年度の研修について企画立案を行った。	0	B	人事課
6-8	6.組織の活性化及び業務の効率化	人事評価の活用	職員のモチベーションアップや組織の活性化を目指して、人事評価制度の更なる活用について検討します。	業績評価及び能力評価について抜本的に制度を見直して試行実施を行うとともに、マネジメントチェック制度について新たに試行導入し、令和8年度の新制度の本格実施に向けて着実に取組を進めた。	0	B	人事課
6-9	6.組織の活性化及び業務の効率化	再任用制度のあり方検討	定年延長化の動向も踏まえ、能力及び経験が十分にいかされる再任用制度の確立と総人件費の抑制のため、再任用制度のあり方について検討します。	本人への意向調査も行いながら、適材適所の配置を行った。	0	B	人事課
6-10	6.組織の活性化及び業務の効率化	働き方改革の推進	フレックスタイム制やテレワークなど、柔軟で多様な働き方を可能とする勤務制度の推進等により、ワークライフバランスに配慮した職場環境の整備を検討します。	庁内各部課と連携しながら、企業パートナーシップデスクを中心に、様々な分野の企業等との公民連携による事業展開や連携協定の締結により、業務の効率化に取り組むとともに、働き方改革にもつながる時差出勤の活用や組織機構の見直しなどに取り組んだ。	0	B	戦略調整課
6-10	6.組織の活性化及び業務の効率化	働き方改革の推進	フレックスタイム制やテレワークなど、柔軟で多様な働き方を可能とする勤務制度の推進等により、ワークライフバランスに配慮した職場環境の整備を検討します。	働きやすい職場となるよう、多様な働き方を選びやすい職場づくりに努めるとともに、無駄な長時間勤務を防止する取組を実施した。	0	B	人事課
6-11	6.組織の活性化及び業務の効率化	政策立案業務へのシフト	補助的業務のアウトソーシング化なども視野に入れつつ、職員が政策立案業務に注力することで、市民サービスの向上によりつながる働き方について検討します。	多様化する行政課題に対し、政策的な立案機能の強化に向け、各部課における業務の運営方針や目標を明らかにするとともに、庁議などの会議体の活用、公民連携の推進による業務の効率化、第六次総合計画に基づき実施する施策等の立案や事業の具体化に取り組んだ。	0	B	戦略調整課